明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令・省令〕

○不動産特定共同事業法施行規則の一部を改正する命令（**内閣府・国土交通**三）　三

〔省　令〕

○放送法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令（**総務**四二）　四
○債権管理事務取扱規則の一部を改正する省令（**財務**三六）　四
○地震保険に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**同**三七）　五
○国税局課税部等の統括国税調査官等の所掌に属する事務の範囲を定める省令の一部を改正する省令（**同**三八）　五
○財務省組織規則の一部を改正する省令（**同**三九）　六
○独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（**財務・国土交通**一）　六
○特別会計に関する法律施行令第五十二条第一項第五号に規定する事務の区分を定める省令の一部を改正する省令（**文部科学・経済産業**三）　六
○独立行政法人農業者年金基金法附則第六条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法の一部を改正する法律附則第十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法施行規則等を廃止する省令第一号の規定による廃止前の農業者年金基金法施行規則の一部を改正する省令（**厚生労働・農林水産**二）　六
○独立行政法人農業者年金基金法施行規則等の一部を改正する省令（**農林水産**二九）　六
○農林畜水産業関係補助金等交付規則の一部を改正する省令（**同**三〇）　七
○経済産業省組織規則の一部を改正する省令（**経済産業**二〇）　七
○特別会計に関する法律施行令第五十二条第一項第二号に規定する事務の区分を定める省令の一部を改正する省令（**経済産業・環境**二）　八
○鉄道抵当法施行規則の一部を改正する省令（**国土交通**四四）　八
○航空法施行規則の一部を改正する省令（**同**四五）　八
○関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**同**四六）　八
○環境省定員規則の一部を改正する省令（**環境**九）　九
○環境省組織規則の一部を改正する省令（**同**一〇）　九
○地方環境事務所組織規則の一部を改正する省令（**同**一一）　九
○独立行政法人環境再生保全機構に関する省令の一部を改正する省令（**同**一二）　九

〔規　則〕

○人事院規則二―三（人事院事務総局等の組織）の一部を改正する人事院規則（**人事院**二―三―三五）　九
○人事院規則二―一四（人事院の職員の定員）の一部を改正する人事院規則（**同**二―一四―九）　一〇
○人事院規則九―六（俸給の調整額）の一部を改正する人事院規則（**同**九―六―七六）　一〇
○人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則（**同**九―一七―一三七）　一〇
○人事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の一部を改正する人事院規則（**同**九―三〇―八四）　一〇
○人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則（**同**九―一二三―一六）　一〇

〔告　示〕

○不動産特定共同事業者名簿等閲覧所の閲覧規則を定める件（**金融庁・国土交通**一）　一〇
○不動産特定共同事業者名簿等閲覧所の場所を定める件（**同**二）　一〇
○放送法施行規則第八十六条の二第一項に規定する基幹放送設備等整備計画及び同規則第百一条の二第一項に規定する基幹放送局設備整備計画に関する総務大臣の確認の対象となる設備及び確認申請書類の様式を定める件（**総務**一四九）　一一
○基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件（**同**一五〇）　一三
○平成二十六年度地方債同意等基準を公表する件（**同**一五一）　一三
○平成二十六年度地方債計画を公表する件（**同**一五二）　一三
○平成二十六年度地方債充当率を公表する件（**同**一五三）　一三
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第二条第六項の規定に基づき主務大臣が指定する保管施設を指定した件（**財務・厚生労働・農林水産・経済産業・環境**九）　一七
○雇用政策基本方針の全部を改正する件（**厚生労働**二〇一）　一七
○薬事法施行規則第十二条第一項の登録を受けた試験検査機関が試験検査の業務の全部を廃止する旨の届出があった旨を公示する件（**同**二〇二）　一三
○薬事法施行規則第十二条第一項の登録をした旨を公示する件（**同**二〇三）　一三
○薬事法第七十七条の二第一項の規定に基づき希少疾病用医薬品を指定した件（**同**二〇四）　一三
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質として指定した件（**厚生労働・経済産業・環境**二）　一三
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質の指定を取り消した件（**同**三）　一三
○厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令第二十五条の二第二項第二号の農林水産大臣が定める日を定める件（**農林水産**四八九）　一三

（以下次のページへ続く）